



富山市長 藤井裕久

No.34 令和6年能登半島地震備忘録 ～明日のために②～

元日に発生した能登半島地震(最大震度7・マグニチュード7.6)は、阪神・淡路大震災(1995年・最大震度7・M7.3)や熊本地震(2016年・最大震度7・M7.3)を上回る、私たちがかつて経験したことのない大地震であった。富山市においては、観測史上初となる最大震度5強を記録し、人身被害や液化化現象の発生による建物や道路・橋梁の破損、斜面の崩落、農業施設、漁業施設などにも大きな被害が発生した。そして、自分の心の何処かにあった「立山が守ってくれているから富山は大丈夫」という根拠のない安心感は一瞬にして吹き飛んだのである。

気象庁のデータによれば、富山県の地震発生回数は、2014年から昨年までの過去10年間において全国47都道府県で最少だった。一方で、本県に大きな被害をもたらした大地震を長いスパンで振り返ると、天正地震(1586年)や飛越地震(1858年)、平成19年能登半島地震(2007年)などがある。全国的には、阪神・淡路大震災(1995年)、新潟県中越沖地震(2007年)、東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)、北海道胆振東部地震(2018年)などは記憶に新しいところである。

最近よく言われることだが、まさに「天災は忘れた頃にやって来る(寺田寅彦)」ならぬ「天災は忘れる前にやって来る」のである。それ故に私たちは「必ずやって来る地震や風水害などの自然災害か

ら大切な命や地域を守るため、今すぐに可能な限りの備えをしなければならない。」ということである。

そのためには、自分の身の回りで起こりうる自然災害リスクを知った上で、災害リスクに対して正しく備える必要があるのだ。

以前、自然災害への備えという観点から「自助・共助・公助のまちづくり」というエッセイを2022年10月5日号に掲載した。ここからは、大地震発生時に大切になる「自助・共助・公助」の役割について、皆さんと一緒に考えてみたい。

その前提として、二つの共通認識を持ちたい。一つに、「時間的経過」として、大規模水害は予兆があり発災前の情報と準備時間があるが、大地震は一般的に予兆がなく突然発災する(故に事前の備えが必須)。二つに、「取るべき対応」として、大規模水害は予兆をとらえて予警報の発信や避難誘導などの被災回避行動が可能だが、大地震は一般的に予兆が捉えられず事前の回避行動がとれないということである。

何れにせよ、大地震の際には、「公助＝国や地方公共団体が取り組むこと」はもとより、まず「自助＝一人一人が自ら取り組むこと」と、「共助＝地域や身近にいる人同士と一緒に取り組むこと」が非常に重要になることを肝に銘じたい。(つづく)



呉羽丘陵越しの立山連峰

今月の 広報クイズ

地域の防災力を高めるために、避難行動要支援者支援制度への登録や、自主〇〇組織の結成に取り組ましましょう。

〇に入る文字は？ 答「自主〇〇組織」

富山市公式LINEかほかぎで回答してください(1人1通)。

LINEの場合

右の二次元コードから友だち追加をして、メニューから回答。

ほかぎの場合

答と郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号と「広報クイズ」と書いて、広報課(〒930-8510 新桜町7-38)へ。

締切日▶3月15日(金)(必着) 賞品▶500円分の図書カード

当選発表▶賞品の発送で代えさせていただきます(抽選で5人)。

前月の答え プラスチック 前月の応募総数 574件(正解数571件)



とやま情報局

今月の
放送日 3月31日(日)11:45～

放送局 KNB北日本放送(1ch)

テーマ 「災害から身を守るために」

津波ハザードマップや地震防災マップの見方や、備蓄品・非常持ち出し品など家庭での対策、町内会などで結成する自主防災組織の活動などについて紹介します。

HP市ホームページ(No.1002571)